

Ⅱ. 業績等

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

イ 全般的概況

平成29年度を振り返りますと雪解けも早く天候にも恵まれ春作業は順調に進みましたが、6月の低温で少し遅れたものの夏の高温で回復いたしました。大きな自然災害に見舞われることなく、少し雨の多い収穫時期となりましたが、水稻は7年連続の豊作となりました。

また、近年になく「ゆめぴりか」の基準品（7.4%以下）は80%を超えるなど、品質・食味とも良い結果になりました。天地の恵みに加え、組合員皆様の努力の賜物であり、心から敬意と感謝を申し上げる次第であります。

農業を取り巻く環境は、昨年11月米国抜きの「TPP協定」が再燃されました。同時にEUなどEPA経済連携協定も含め、農産物の市場開放が始まろうとしています。

さて、昨年は懸案でありましたライスファクトリーの改修工事は、総事業費約2億6千5百万円、5割補助の産地パワーアップ事業（補正）が採択になり、9月の操業をめざし、「2品種同時受入」、「色彩選別機の導入」、「高品質米の生産」など施設の改修工事を実施いたしました。

また、比布町からは、補助残の5割に当たります「7千5百万円余り」の特別助成を頂きましたこと、改めてお礼を申し上げる所でございます。

2品種同時受入の効果は言うまでもなくスムーズになり、計量後に高品質米の調製のため、一時預かりましたが、組合員には遅滞なく11月中に精算することができました。

まだまだ課題はありますが、よりスムーズな操業に向けて、今後とも努力してまいります。

ここ数年、外食産業用のコメ不足が続き、米価も高値で推移しています。新たな販売方法を構築するため、ホクレンや米の卸売業者とも協議し可能性に挑戦したいと考えております。

コメについては、取扱数量103,945.5俵（計画対比94.4%）、青果は販売実績で4億4,884万円（計画対比98.9%）など販売高合計では約20億円と米価の上昇により前年より2億5千万円増の販売実績となりました。

購買事業では、肥料価格の値下げの影響もありましたが生活関連で新規事業に取り組み、計画対比100.4%、スタンド業務は、取扱数量で計画対比109.2%、原油価格上昇もあり供給高は計画対比127.9%の実績となりました。農機事業では、自動車の展示会などを開催し、供給高で計画対比136.5%と計画を達成いたしました。

事業全体では、経費節減に努め何とかと計画を達成することができました。よって今年も僅かではありますが出資配当を行いますので出資金に充当して頂きたい、ご理解とご協力お願い申し上げます。

結びに、この一年間農協事業各般に亘って、組合員をはじめ多くの皆様と各関係機関にはご指導ご厚情を賜り心から感謝とお礼を申し上げ、事業報告といたします。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

本年度の期末貯金残高は計画127億5千万円に対して、127億9千万円（計画対比100.3%）の実績となりました。

計画達成については組合員皆様の努力による7年連続の豊作、米価の上昇、また定期貯金、年金のお受取り等の各種キャンペーンを実施し幅広くご利用頂いたことが要因と考えております。しかし、一方では町外への引越しや、相続移転に伴う貯金流出がありました。皆様のご利用により計画残高を達成できました。

貸出金について、手形貸付金では営農資金の需要があったものの、農業収入の増加や共済契約満期等による償還で、前年末より5千3百万円の減少（計画対比83.7%）となりました。

証書貸付金では、農機具や基盤整備等の農業資金の取り扱い増加と、住宅ローンや教育ローン等の生活資金の需要もあり5千7百万円の増加（計画対比95%）となり、償還についても延滞もなく順調に推移しております。

② 共済事業

長期共済は、台風などの自然災害に備えた建物更生共済が平成29年4月に仕組改訂があり、新しくさらに保障内容が充実した商品となりました。また、相続税対策になる終身共済など皆様に最適な保障の提案に努めました。長期の保有高は177億円（計画対比106.8%）となりました。

短期共済は、農繁期の作業事故に備えたトラクター、田植機、コンバイン共済の推進を行い、契約高（掛金）9千4百万円（計画対比97.2%）となりました。

③ 購買事業

<生産資材>

生産資材では、土壌診断による施肥設計、水稲用低コスト肥料の取りまとめ、水稲箱施用剤を推進し、計画6億2千7百万円に対し6億3千万円（計画対比100.5%）の実績となりました。

農機部門では、補助事業関連の供給増加、独自での自動車展示会を開催し計画2億5千6百万円に対し3億4千9百万円（計画対比136.5%）の実績となりました。

燃料部門では原油価格の高騰、A重油以外の供給数量が増え計画3億5千8百万円に対し4億5千7百万円（計画対比127.9%）の実績となりました。

④ 販売事業

<農産>

水稲は、6月初頭の低温による生育の遅れはありましたが、以降は好天に恵まれ順調に生育し7年連続の豊作となりました。

畑作物について、麦は雪腐れ病が発生し細麦となり収量減少。大豆は「とよみづき」の試験栽培を実施し、しわ粒が慣行品種より少なく1等となりました。そばは全道的な豊作により価格は前年より下回りました。

<青果>

6月初頭の低温でオクラ・南瓜は生育不良により蒔き直しの被害。7月、8月は市場価格の低迷もありましたが、大根・苺・南瓜・オクラでは販売計画を達成し青果物全体で4億4千8百万円（計画対比100.8%）の実績となりました。

<酪農・畜産>

生乳は乳房炎もなく順調に出荷し出荷量は計画対比98.4%、個体販売では高価格で販売し計画対比5百30万円の増となりました。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	1,956,456	1,914,450	1,795,093	1,758,275	1,807,874
信用事業収益	100,916	98,446	96,498	94,173	85,225
共済事業収益	52,817	51,869	49,482	48,054	47,799
農業関連事業収益	1,245,859	1,211,560	1,030,790	1,021,344	1,003,439
その他事業収益	556,864	552,575	618,323	594,704	671,412
経常利益	58,571	23,045	38,626	51,553	35,708
当期剰余金(注)	35,542	15,211	32,959	36,836	28,095
出資金	517,982	518,533	512,611	513,127	513,546
出資口数	517,982	518,533	512,611	513,127	513,546
純資産額	1,032,193	1,037,484	1,061,566	1,088,633	1,100,470
総資産額	14,436,306	14,163,805	14,237,781	14,554,031	14,439,096
貯金等残高	12,854,936	12,563,771	12,658,288	12,984,931	12,799,321
貸出金残高	1,150,002	1,127,504	1,134,744	1,014,816	1,013,720
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	10,259	5,133	7,643	14,888	14,956
出資配当の額	10,259	5,133	7,643	10,149	7,591
事業利用分量配当の額	0	0	0	4,739	7,365
職員数	40人	39人	41人	42人	42人
単体自己資本比率	20.61%	21.20%	20.42%	21.00%	19.80%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	科 目	28年度	29年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	13,240,597	12,909,678	1 信用事業負債	13,054,906	12,862,618
(1) 現金	56,691	49,727	(1) 貯金	12,984,931	12,799,321
(2) 預金	12,116,679	11,793,960	(2) 借入金	5,535	3,574
系統預金	12,069,241	11,760,396	(3) その他の信用事業負債	57,810	53,330
系統外預金	47,438	33,564	未払費用	14,425	9,234
(3) 有価証券			その他の負債	43,384	44,096
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当金		
地方債			(5) 債務保証	6,631	6,393
政府保証債			2 共済事業負債	34,053	29,163
金融債			(1) 共済借入金		
(4) 貸出金	1,014,816	1,013,720	(2) 共済資金	14,069	9,688
(5) その他の信用事業資産	60,244	58,807	(3) 共済未払利息		
未収収益	51,610	55,205	(4) 未経過共済付加収入	19,929	19,463
その他の資産	8,634	3,601	(5) 共済未払費用	55	2
(6) 債務保証見返	6,631	6,393	(6) その他の共済事業負債		10
(7) 貸倒引当金	△ 14,464	△ 12,928	3 経済事業負債	213,729	236,861
2 共済事業資産	422	2	(1) 支払手形		
(1) 共済貸付金			(2) 経済事業未払金	158,432	177,193
(2) 共済未収利息			(3) 経済受託債務	3,423	1,123
(3) その他の共済事業資産	423	2	(4) その他の経済事業負債	51,874	58,545
(4) 貸倒引当金	△ 1	△ 0	4 設備借入金	23,450	86,260
3 経済事業資産	263,530	328,470	5 雑負債	64,699	56,382
(1) 受取手形	1,400	5,214	(1) 未払法人税等	9,851	3,389
(2) 経済事業未収金	127,166	159,660	(2) リース債務		
(3) 経済受託債権	30,485	60,591	(3) 資産除去債務		
(4) 棚卸資産	104,958	103,701	(4) その他の負債	54,849	52,993
購買品	104,958	103,701	6 諸引当金	74,561	67,342
販売品			(1) 賞与引当金	12,598	13,040
その他の棚卸資産			(2) 退職給付引当金	38,961	36,548
(5) その他の経済事業資産			(3) 役員退職慰労引当金	23,002	17,754
(6) 貸倒引当金	△ 479	△ 697	7 繰延税金負債		
4 雑資産	46,255	138,950	8 再評価に係る繰延税金負債		
5 固定資産	261,753	322,422	負債の部合計	13,465,398	13,338,626
(1) 有形固定資産	261,282	321,653	(純資産の部)		
建物	705,943	729,856	1 組員資本	1,088,633	1,100,470
機械装置	212,923	248,402	(1) 出資金	513,127	513,546
土地	70,351	70,351	(2) 回転出資金		
リース資産			(3) 資本準備金	22	22
建設仮勘定			(4) 利益剰余金	581,154	594,361
その他の有形固定資産	308,531	309,823	利益準備金	342,616	350,016
減価償却累計額	△ 1,036,467	△ 1,036,779	目的積立金	188,681	201,781
(2) 無形固定資産	471	770	当期未処分剰余金	49,857	42,564
リース資産			(うち当期剰余金)	36,836	28,095
その他の無形固定資産	471	770	(5) 処分未済持分	△ 5,670	△ 7,459
6 外部出資	720,668	720,668	2 評価・換算差額等		
(1) 外部出資	720,668	720,668	(1) その他有価証券評価差額金		
系統出資	699,795	699,795	(2) 土地再評価差額金		
系統外出資	20,873	20,873	純資産の部合計	1,088,633	1,100,470
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金					
7 前払年金費用					
8 繰延税金資産	20,806	18,905			
9 再評価にかかる繰延税金資産					
10 繰延資産					
資産の部合計	14,554,031	14,439,096	負債及び純資産の部合計	14,554,031	14,439,096

損益計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	科 目	28年度	29年度
1 事業総利益	376,158	366,681	(9) 保管事業収益	49,658	43,951
(1) 信用事業収益	94,173	85,225	(10) 保管事業費用	5,916	8,137
資金運用収益	80,331	74,494	保管事業総利益	43,742	35,813
（うち預金利息）	7,893	3,581	(11) 加工事業収益		
（うち受取奨励金）	52,579	53,587	(12) 加工事業費用		
（うち有価証券利息）			加工事業総利益		
（うち貸出金利息）	19,859	17,326	(13) 利用事業収益		
（うちその他受入利息）			(14) 利用事業費用		
役務取引等収益			利用事業総利益		
その他事業直接収益			(15) 生産施設事業収益	64,013	71,327
その他経常収益	13,842	10,731	(16) 生産施設事業費用	33,933	31,712
(2) 信用事業費用	35,810	21,043	生産施設事業総利益	30,080	39,616
資金調達費用	11,089	8,639	(17) 宅地等供給事業収益		
（うち貯金利息）	10,342	7,836	(18) 宅地等供給事業費用		
（うち給付補填備金繰入）	3	2	宅地等供給事業総利益		
（うち借入金利息）	744	801	(19) 指導事業収入	15,349	16,968
（うちその他支払利息）			(20) 指導事業支出	18,376	20,531
役務取引等費用			指導収支差額	△ 3,027	△ 3,564
その他事業直接費用			2 事業管理費	334,108	340,245
その他経常費用	24,721	12,404	(1) 人件費	245,817	250,546
（うち貸倒引当金繰入額）	10,932		(2) 業務費	26,563	28,567
（うち貸倒引当金戻入益）		△ 1,536	(3) 諸税負担金	9,485	9,710
（うち貸出金償却）			(4) 施設費	49,281	48,580
信用事業総利益	58,363	64,182	(5) その他事業管理費	2,960	2,842
(3) 共済事業収益	48,054	47,799	事業利益	42,050	26,436
共済付加収入	44,137	43,787	3 事業外収益	9,838	9,708
共済貸付金利息			(1) 受取雑利息	242	194
その他の収益	3,917	4,012	(2) 受取出資配当金	7,445	7,445
(4) 共済事業費用	3,642	3,315	(3) 賃貸料	407	556
共済借入金利息			(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）		
共済推進費	3,642	3,315	(5) 償却債権取立益		
共済保全費			(6) 雑収入	1,744	1,513
その他の費用			4 事業外費用	356	436
（うち貸倒引当金繰入額）			(1) 支払雑利息	229	289
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 0	△ 1	(2) 貸倒損失		
（うち貸出金償却）			(3) 寄付金	135	147
共済事業総利益	44,412	44,483	(4) 貸倒引当金繰入額（事業外）		0
(5) 購買事業収益	1,394,926	1,468,428	(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）	△ 8	
購買品供給高	1,361,709	1,437,516	(5) 雑損失		
修理サービス料			経常利益	51,532	35,708
その他の収益	33,218	30,912	5 特別利益	33	190,655
(6) 購買事業費用	1,273,228	1,344,965	(1) 固定資産処分益	33	583
購買品供給原価	1,237,262	1,308,132	(2) 一般補助金		189,250
購買品供給費	3,687	3,859	(3) その他の特別利益		821
修理サービス費			6 特別損失	12	191,458
その他の費用	32,278	32,974	(1) 固定資産処分損	12	1,481
（うち貸倒引当金繰入額）	10	209	(2) 固定資産圧縮損		189,976
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 31		(3) 減損損失		
（うち貸倒損失）			(4) 金融商品取引責任準備金		
購買事業総利益	121,699	123,463	(5) その他の特別損失		
(7) 販売事業収益	92,102	74,177	税引前当期利益	51,553	34,906
販売品販売高	4,399	4,834	法人税・住民税及び事業税	11,371	4,910
販売手数料	41,695	43,023	法人税等調整額	3,346	1,901
その他の収益	46,008	26,319	法人税等合計	14,717	6,810
(8) 販売事業費用	11,214	11,489	当期剰余金（又は当期損失金）	36,836	28,095
販売品供給原価	4,333	4,364	当期首繰越剰余金（又は当期首繰越損）	9,675	12,568
販売費	348	367	会計方針の変更による累積的影響額		
その他の費用	6,533	6,758	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
（うち貸倒引当金繰入額）			9 遡及処理後当期首繰越剰余金		
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 38		税効果積立金取崩額	3,346	1,901
（うち貸倒損失）			当期末処分剰余金	49,857	42,564
販売事業総利益	80,888	62,688			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	28年度	29年度
1 当期末処分剰余金	49,857	42,564
2 剰余金処分額	37,288	30,657
(1) 利益準備金	7,400	5,700
(2) 任意積立金	15,000	10,000
経営基盤強化積立金	15,000	10,000
税効果積立金		
別途積立金		
(3) 出資配当金	10,149	7,591
(4) 事業分量配当金	4,739	7,365
3 次期繰越剰余金	12,568	11,908

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

28年度	2.0%	29年度	1.5%
------	------	------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

28年度	12,568	29年度	11,908
------	--------	------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
経営基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスク支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時の支出によって発生する経営危機を回避するために定款62条に基づく積立金。	毎事業年度末の組合員資本の20%を範囲として積み立てをする。	次の事象が発生した場合に理事会に付議した上、当期発生した損失額を限度に取崩すことができる。 ①会計制度の変更に伴って損失が発生する場合には、会計制度変更初年度に発生した損失。 ②金融検査マニュアルなど検査・監査基準の変更に伴って発生した臨時支出。 ③経営環境の変化によって、人的・財務的リスクを行う必要にいたったときの臨時支出。 ④農業政策の変更になどにより、担保などが毀損し、償却・引当が増加した場合の損失。 ⑤固定資産の損失が発生した場合には、その発生した損失の額までとする。
税効果積立金	①繰延税金資産の回収可能性の見通しに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出に充てるため。 ②税金の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出。 ③上記①～②の類する支出及び会計制度の変更に伴う欠損金処理に関する支出。	当期に発生した法人税等調整額の全額を積み立てる。	目的の①～③の事由が発生したときは、理事会に付議した上で取崩すものとする。

平成28年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

- ② 無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当年度において、財務諸表への影響はありません。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は340,022,611円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 142,666,771円、 機械装置 195,106,840円、その他 2,249,000円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じた

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額は0円、延滞債権額は29,152,020円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円あります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は0円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は29,152,020円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグルーピングしております。また、事務所、資材店舗、農機センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて行っています。また、設備資金のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,243,355円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	12,116,679,117	12,115,924,930	△ 754,187
貸出金(*1)	1,029,097,292		
貸倒引当金(*2)	△ 14,457,883		
貸倒引当金控除後	1,014,639,409	1,031,268,679	16,629,270
経済事業未収金	127,165,597		
貸倒引当金(*3)	△ 414,724		
貸倒引当金控除後	126,750,873	129,657,593	2,906,720
資産計	13,258,069,399	13,276,851,202	18,781,803
貯金	12,984,930,898	12,987,095,783	2,164,885
借入金(*4)	28,985,000	28,954,329	△ 30,671
経済事業未払金	158,432,074	158,432,074	0
負債計	13,172,347,972	13,174,482,186	2,134,214

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金14,281,495円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金23,450,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資 720,667,500 円

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,116,679,117					
貸出金(*1)	449,202,405	127,260,009	101,629,321	81,348,226	67,611,904	202,045,427
経済事業未収金	127,165,597					
合計	12,693,047,119	127,260,009	101,629,321	81,348,226	67,611,904	202,045,427

(*1) 貸出金のうち、当座貸越31,146,247円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	10,070,888,951	1,582,799,248	1,189,028,520	54,338,642	87,875,537	
借入金	1,961,000	1,961,000	1,253,000	360,000		
設備借入金	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	
合計	10,077,539,951	1,589,450,248	1,194,971,520	59,388,642	92,565,537	

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度（または、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度）を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 43,026,247 円	
①退職給付費用	△ 13,830,375 円	
②退職給付の支払額	7,394,393 円	
③特定退職共済制度への拠出金	10,501,100 円	
調整額合計	4,065,118 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 38,961,129 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 194,444,600 円	
② 特定退職共済制度（J A全国共済会）	155,483,471 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 38,961,129 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 38,961,129 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 38,961,129 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	13,630,375 円
② 臨時に支払った割増退職金	200,000 円
合計	13,830,375 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,180,520円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、44,422千円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	3,118,465 円
賞与引当金	3,484,662 円
退職給付引当金	10,779,972 円
減損損失否認額	3,731,156 円
その他	7,055,776 円
繰延税金資産小計	28,170,031 円
評価性引当額	△ 7,364,095 円
繰延税金資産合計 (A)	20,805,936 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.80%
事業分量配当金	△ 2.54%
住民税均等割・事業税率差異等	△ 0.26%
各種税額控除等	0.00%
評価性引当額の増減	3.40%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55%

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

平成29年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
- 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。
- すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は529,998,829円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 142,666,771円、 機械装置 350,915,740千円、 その他 36,416,318円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円
理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ、延滞債権額は21,037,901円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であつて破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は21,037,901円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グループピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグループピングしております。また、事務所、資材店舗、農機センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かつた貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残つた余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。また、設備資金のため北海道信用農業協同組合連合会より借入れを行つています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行つています。審査にあつては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行つています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行つています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図つています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が6,751,793円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行つています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,793,959,808	11,791,379,925	△ 2,579,883
貸出金(*1)	1,025,934,879		
貸倒引当金(*2)	△ 12,920,595		
貸倒引当金控除後	1,013,014,284	1,028,814,232	15,799,948
経済事業未収金	159,660,239		
貸倒引当金(*3)	△ 612,083		
貸倒引当金控除後	159,048,156	159,135,410	87,254
資産計	12,966,022,248	12,979,329,567	13,307,319
貯金	12,799,321,345	12,798,920,229	△ 401,116
借入金(*4)	89,834,000	90,881,588	1,047,588
経済事業未払金	177,193,125	177,193,125	0
負債計	13,066,348,470	13,066,994,942	646,472

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金12,215,198円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金86,260,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によります。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資 720,667,500 円

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,793,959,808					
貸出金(*1)	393,591,353	128,630,683	106,310,725	91,546,729	67,170,730	226,469,461
経済事業未収金	159,660,239					
合計	12,347,211,400	128,630,683	106,310,725	91,546,729	67,170,730	226,469,461

(*1) 貸出金のうち、当座貸越25,815,305円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	10,221,743,218	1,111,414,860	1,308,383,751	69,184,678	88,594,838	0
借入金	1,961,000	1,253,000	360,000	0	0	0
設備借入金	12,190,000	12,190,000	12,190,000	12,190,000	7,500,000	30,000,000
合計	10,235,894,218	1,124,857,860	1,320,933,751	81,374,678	96,094,838	

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 38,961,129 円	
①退職給付費用	△ 13,985,564 円	
②退職給付の支払額	5,689,524 円	
③特定退職共済制度への拠出金	10,709,500 円	
調整額合計	2,413,460 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 36,547,669 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 191,062,300 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	154,514,631 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 36,547,669 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 36,547,669 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 36,547,669 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	13,985,564 円
② 臨時に支払った割増退職金	300,000 円
合計	14,285,564 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金2,942,039円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、43,170千円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	2,654,342 円
賞与引当金	3,606,975 円
役員退職慰労引当金	4,912,270 円
退職給付引当金	10,112,740 円
減損損失否認額	3,455,126 円
その他	1,159,507 円
繰延税金資産小計	25,900,960 円
評価性引当額	△ 6,995,599 円
繰延税金資産合計 (A)	18,905,361 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18%
事業分量配当金	△5.84%
住民税均等割・事業税率差異等	△0.38%
各種税額控除等	△1.36%
評価性引当額の増減	△1.06%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.51%

7. その他の注記

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	51,552	34,905
減価償却費	27,505	27,554
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	△ 7,278	△ 5,248
貸倒引当金の増加額(△は減少)	10,863	△ 1,318
賞与引当金の増加額(△は減少)	420	442
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 4,065	△ 2,413
その他引当金の増減額(△は減少)		
信用事業資金運用収益	△ 80,331	△ 74,494
信用事業資金調達費用	11,088	8,638
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 7,687	△ 7,639
支払雑利息	229	288
有価証券関係損益(△は益)		
固定資産売却損益(△は益)	△ 20	898
固定資産除去損		
外部出資関係損益(△は益)		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	120,975	1,278
預金の純増(△)減	△ 171,000	△ 345,000
貯金の純増減(△)	326,641	△ 185,609
信用事業借入金の純増減(△)	△ 2,999	△ 1,961
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 3,434	1,230
その他の信用事業負債の純増減(△)	20,497	1,421
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減		
共済借入金の純増減(△)		
共済資金の純増減(△)	5,971	△ 4,381
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 1,094	△ 465
その他の共済事業資産の純増(△)減	91	421
その他の共済事業負債の純増減(△)	52	△ 43
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	4,337	△ 36,308
経済受託債権の純増(△)減	△ 4,463	△ 30,106
棚卸資産の純増(△)減	12,055	1,257
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 15,054	18,761
経済受託債務の純増減(△)	△ 15,475	4,371
その他経済事業資産の純増(△)減	805	
その他経済事業負債の純増減(△)		
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額(△)	7,166	
その他の資産の純増(△)減	2,250	△ 92,695
その他の負債の純増減(△)	△ 15,646	15,221
信用事業資金運用による収入	83,337	73,801
信用事業資金調達による支出	△ 13,229	△ 13,821
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額		△ 4,739
小 計	344,064	△ 615,753

雑利息及び出資配当金の受取額	7,687	7,639
雑利息の支払額	△ 229	△ 288
法人税等の支払額	△ 7,713	△ 11,370
事業活動によるキャッシュ・フロー	343,809	△ 619,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入		189,976
固定資産の取得による支出	△ 3,740	△ 279,794
固定資産の売却による収入	32	696
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,707	△ 89,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		75,000
経済事業借入金の返済による支出	△ 4,690	△ 12,190
出資の増額による収入	24,000	35,130
出資の払戻による支出	△ 25,457	△ 38,660
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入	△ 5,670	5,670
持分の取得による支出	5,670	△ 20,588
出資配当金の支払額	△ 7,643	△ 10,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,790	34,212
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	326,311	△ 674,682
6 現金及び現金同等物の期首残高	978,148	1,304,459
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,304,459	629,776

■ 部門別損益計算書
【平成28年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,758,276	94,173	48,054	1,227,117	373,582	15,349	
事業費用 ②	1,382,118	35,810	3,642	976,484	347,806	18,376	
事業総利益③ (①-②)	376,158	58,364	44,412	250,633	25,776	△ 3,027	
事業管理費④	334,108	62,424	24,533	192,375	32,029	22,747	
うち人件費	245,817	53,107	19,992	135,898	17,371	19,450	
うち業務費	26,563	5,332	2,267	14,198	3,416	1,349	
うち諸税負担金	9,485	1,176	679	5,913	1,413	304	
うち施設費	49,281	2,357	1,376	34,519	9,506	1,523	
(うち減価償却費⑤)	27,506	826	408	20,542	5,022	706	
※うち共通管理費等⑥		15,379	7,982	65,126	11,445	4,403	△ 104,335
(うち減価償却費⑦)		113	58	477	84	32	△ 764
事業利益 ⑧ (③-④)	42,050	△ 4,060	19,879	58,258	△ 6,253	△ 25,774	
事業外収益 ⑨	9,838	1,457	749	6,146	1,073	413	
うち共通分 ⑩		1,442	749	6,108	1,073	413	△ 9,785
事業外費用 ⑪	356	248	10	79	14	5	
うち共通分 ⑫		19	10	79	14	5	△ 127
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	51,532	△ 2,851	20,618	64,324	△ 5,193	△ 25,367	
特別利益 ⑭	33			33			
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	12	12					
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	51,553	△ 2,863	20,618	64,357	△ 5,193	△ 25,367	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,188	3,189	17,990			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	51,553	△ 7,051	17,430	46,367	△ 5,193		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【平成29年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,807,874	85,225	47,799	1,192,894	464,990	16,968	
事業費用 ②	1,441,194	21,043	3,315	962,241	434,062	20,531	
事業総利益③ (①-②)	366,681	64,182	44,483	230,652	30,927	△ 3,564	
事業管理費④	340,245	65,275	24,705	192,391	29,903	27,971	
うち人件費	250,546	54,278	20,303	135,686	16,041	24,238	
うち業務費	28,567	6,195	2,352	14,720	3,836	1,463	
うち諸税負担金	9,710	1,321	693	5,927	1,337	432	
うち施設費	48,580	3,033	1,157	34,414	8,331	1,645	
(うち減価償却費⑤)	27,554	865	327	21,209	4,635	518	
※うち共通管理費等⑥		18,662	8,780	68,281	12,260	5,743	△ 113,725
(うち減価償却費⑦)		526	247	1,925	346	162	△ 3,206
事業利益 ⑧ (③-④)	26,436	△ 1,094	19,778	38,262	1,024	△ 31,535	
事業外収益 ⑨	9,708	1,591	749	5,833	1,045	490	
うち共通分 ⑩		1,591	749	5,822	1,045	490	△ 9,697
事業外費用 ⑪	436	313	11	89	16	7	
うち共通分 ⑫		24	11	89	16	7	△ 147
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	35,708	185	20,516	44,007	2,054	△ 31,052	
特別利益 ⑭	190,655		821	189,833			
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	191,458	16	734	190,693	10	5	
うち共通分 ⑰		16	7	57	10	5	△ 95
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	34,906	169	20,603	43,147	2,043	△ 31,057	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,876	4,072	21,110			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	34,906	△ 5,707	16,532	22,037	2,043		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成28年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費を除く) ②管理部門を除く各部門の人員割合 ③管理部門を除く事業総利益割合 ④上記①～③の合計を3で割り配分比率として算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)
平成29年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費を除く) ②管理部門を除く各部門の人員割合 ③管理部門を除く事業総利益割合 ④上記①～③の合計を3で割り配分比率として算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成28年度	共通管理費等	14.74%	7.65%	62.40%	10.97%	4.22%	100%
	営農指導事業	16.51%	12.57%	70.92%			100%
平成29年度	共通管理費等	16.41%	7.72%	60.04%	10.78%	5.05%	100%
	営農指導事業	18.92%	13.11%	67.97%			100%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産							
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)							